

2022年度 事業報告

I. 事業の経過及びその成果

1. 社員総会

第75回定時社員総会を2022年5月25日に化学会館5階会議室で開催。社員総数191名のうち167名（電磁的方法による議決権行使社員数91名、有効委任状76名）が出席して会が成立。2021年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）承認、理事・監事選任に関して決議した。また、2021年度事業報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

本年度は、第659回（5月9日）、第660回（5月25日）、第661回（7月8日）、第662回（10月27日）、第663回（12月13日）、第664回（2023年2月8日）の計6回開催した。

① 代表理事及び業務執行理事の選任

第75回定時社員総会後の第660回理事会で、代表理事・会長として菅 裕明氏、代表理事・筆頭副会長として塩谷 光彦氏とすることが決議され、また、業務執行理事・副会長として新たに相田美砂子氏、阿部晃一氏、高田十志和氏とすることが決議された。

② 公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

2021年度事業報告、2021年度決算に係る資料について、第659回理事会で承認し、第75回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また2022年度理事について、第658回理事会で承認、第75回定時社員総会で決議後、第660回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。2023年度事業計画及び予算について第664回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③ 2023年度事業計画、予算

2023年度予算については、第661回理事会において承認された「2023年度予算作成方針」に基づき、部門長、委員長、支部長、部会長宛に策定を依頼し、財務担当理事打合せ会（計2回）を経て、第664回理事会にて最終承認された。2023年度予算は、前年度と比較すると、出版関連事業で増収を見込んだものの、会費収益、補助金等収益で減収の見込みであり、人件費についても増加する予算となった（11,918千円増加）。また、2023年度予算より、将来の化学会館補修費についても本格的に予算計上することとし、会館補修積立金（20,000千円）を新規計上した結果、2023年度予算は46,014千円の赤字予算となった。2023年度事業計画については、第664回理事会にて承認された。

④ 2023年度基本活動方針の承認

中長期基本戦略（2020～2025年度）では情報発信、異分野・国際交流、産官学連携、人材育成・多様化、組織活性化の5項目を強化すべき項目として、外部環境、内部環境を考慮して解決のアプローチを明示しており、この5項目に関する2023年度基本活動方針を第664回理事会で承認した。

⑤ 2024・2025年度会長候補者及び2023・2024年度役員候補者

役員候補者選考委員会（2023年1月12日）にて2023・2024年度新任理事候補者14名と新任監事候補者2名を選出し、第664回理事会に答申した。各候補者について第76回定時社員総会（2023年5月25日）に諮ることになった。また同時に2024・2025年度会長最終候補者選出の為の会員による直接選挙（2023年3月17日～4月17日）を実施する旨、承認された。

⑥ 重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の選任

第664回理事会において、2023年度の支部長として、朝倉清高氏、富重圭一氏、跡部真人氏、菱川 明栄氏 林 高史氏 楯 真一氏、相樂隆正氏を選任した。また、部会長として、酒井 秀樹氏、吉澤一成氏、永次 史氏、竹山春子氏、小島 誠也氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

- ⑦ 各賞および長倉三郎賞選考、フェロー選考、化学遺産認定
2022年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第662回理事会で承認した。2022年度の各賞および長倉三郎賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、第663回理事会で承認した。
 - ⑧ 名誉会員の推戴
本会の名誉会員として小林喜光氏、侯召民氏、西川恵子氏を推戴することを第659回、第662回、第663回理事会で承認した。
 - ⑨ 規程類の制定・改定
「著作権規程」の改定、支部規程、会計規程、決裁規程の改定を第662回理事会で、「事務局支部職員就業規則」の新設を第664回理事会で承認した。
 - ⑩ 国際交流関係
アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者7名について第662回理事会で承認した。第17回 PCCP Prize 受賞候補者4名を第664回理事会で承認した。
- 2) 顧問会
本年度は、6名の顧問（歴代会長）出席のもと開催（10月27日）した。顧問各位から貴重なご意見を伺った。
- 3) 相談役会
本年度は、相談役会は開催しなかったが、化学企業トップとの意見交換の場を積極的に活用していく。
- 4) 支部長・部会長会
本年度は、3回開催（3月18日、7月8日、2023年2月8日）した。支部・部会に関しては、基本活動方針、予算編成方針、事業計画、内部統制システムの基本方針、支部職員就業規則の新設、春季年会等の各種イベント、教育・普及活動（国際化学オリンピックへの生徒派遣、夢・化学-21、化学の日・化学週間）、国際交流関連の活動、学術情報関連の活動、等について情報共有と協力の要請を行った。
3. 運営会議関係
- 1) 運営会議
本年度は、計5回開催（4月18日、6月27日、9月26日、12月7日、12月12日）した。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。その他、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任を行った。また、長倉三郎賞の受賞候補者選考のため、臨時運営会議（12月12日）を開催し審議を行った。
- 2) 戦略企画委員会
本年度は計4回開催（4月18日、6月27日、9月26日、12月7日）した。毎回原則1件の重要事項に関し、集中的に審議する場とし、以下のテーマについて討議を行った。
- ① 日本化学会が魅力ある学会となるために
標記につき、化学会求心力強化のため各役員から提案を基に自由討論を行った。化学系学協会の連携、カーボンニュートラルへの取り組み、ジャーナル戦略や財務関連などを中心に議論がなされた。会員数減少への対策を考慮に入れ、上記の議論を引き続き行うこととした。
 - ② 財務改革に関して
新たな収益・事業検討WGを設置し検討した。
寄附事業については、プロモーション及び手段を検討し、今後は事務局内に会長直下のタスクチームを組織し推進することとした。化学会館運営事業に関して、会館売却及び事務局外部移転を含めて議論を行い、事務局内に体制を組織して足元の施策は順次進めることとし、さらに、今後の財務状態をモニタリングし、財政状況に応じて次の段階への移行を検討することとした。

③ ジャーナル戦略、出版事業について

科研費「国際情報発信強化」の支援を得て行っているジャーナルの取組内容とその効果を報告し、今後のジャーナル戦略を議論した。次期科研費の取得、そして、さらなる情報発信強化（読者獲得）と収支改善のため、海外商業出版社などとの共同出版の可能性をジャーナル強化WGにおいて集中議論した。最終的に5社から受領した協業提案をWGで比較検討し、出版協業相手として海外出版社と協業することとした。

④ 会費の見直し

会長より、以下の意見があった。

財務改革を進めてきた中で、特に化学会館運営事業については、売却や事務局の外事務局の外部移転を含めた議論に至った。だが、その前に会費見直しを実施すべきと考えている。少なくとも化学会館に事務局本部を維持することが日本化学会としての最低ラインであり、そのためには会費の見直しが必要ではないか。

こちらの意見を受けて審議がなされ、会費を見直すこと及び学生会員等に対して優遇策を講じることに賛同が得られ、具体策については財務状況等を考慮しつつ慎重な検討がとの意見があった。

⑤ 2022年度決算予想、2023年度予算案について

・2022年度決算予測について

第2回財務担当理事打ち合わせ会（2022.11.14）及び第2回財務担当理事打ち合わせ補足説明会（2022.11.28）にて、財務担当理事に対し概要以下の通り報告があり、了解された。2022年度は、30,335千円の黒字となる見込みである。これは、主にパッケム事業における「事務費立替還付分」が、約50,000千円計上されたことが大きく起因している。

・2023年度予算案について

2023年度予算については、第661回理事会において承認された「2023年度予算作成方針」に基づき、部門長、委員長、支部長、部会長宛に策定を依頼し、財務担当理事打ち合わせ会（計2回）を経て、第664回理事会にて最終承認された。

2023年度予算は、前年度と比較すると、出版関連事業で36,806千円の増収を見込んだものの、会費収益、補助金等収益で減収の見込みであり（併せて27,000千円減少）、人件費についても増加する予算となった（11,918千円増加）。また、2023年度予算より、将来の化学会館補修費についても本格的に予算計上することとし、会館補修積立金（20,000千円）を新規計上している。

結果、2023年度予算は46,014千円の赤字予算となった。

3) 広報委員会

広報委員会では日本化学会の情報発信力を強化する取組を進めている。2022年度は日本化学会の活動について、アニュアルレポート2022発行、記者会見実施（2回（春季年会・会長就任））、ニュースリリース配布（11件）、本会ウェブサイトへの新着情報アップ（109件）を行った。また、多くの方に「化学の日」に参加いただくことを目的に、2022年版「化学の日」缶バッジデザインコンテストを実施し、497名の応募（内訳：小学生の部28点、中学生の部209点、高校生の部113点、一般の部147点）の中から最優秀賞1点を缶バッジデザインとして採用した。「化学の日」缶バッジの他にも周期表クリアファイルを作成し、各地で実施される化学普及活動時のグッズとして配布した（周期表クリアファイル配布：20,000枚 缶バッジ配布：10,000個）。

「化学の日・化学週間」に合わせ毎日新聞や日刊工業新聞に記事体広告をはじめ一般紙4紙（日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞）と専門紙2紙（日刊工業新聞、化学工業日報）が「化学の日」特集を発行、一般の方々へも広く化学の魅力、社会と未来への貢献を周知することができた。

4) 倫理委員会

本年度は「日本化学会会員行動規範」及び「行動の指針」に関わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」及び本会ウェブサイト「論説」として掲載し、会員及び一般に発信している。本年度は論説委員会を2回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、論説委員及びゲスト論説委員に順次執筆を依頼、掲載した。

6) 化学オリンピック支援委員会

化学オリンピック日本委員会の目的を継承し、化学に対する社会的関心を高めるとともに、化学分野の次世代人材の拡充と育成に寄与するために、国際化学オリンピック大会に関する国内及び国際的活動を支援する。本年度は、国際化学オリンピック大会の日本代表候補者に対する訓練支援、日本代表の選抜・訓練に対する支援などを行った。

なお、第53回国際化学オリンピック日本大会が2021年夏に終了、日本委員会の継続も決定したため、委員会の廃止を決定した。委員会の事業は日本委員会が継承する。併せて関連の規定・規約の廃止・改訂を行った。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

会務部門では、学会運営に係る規程・規則の整備、役員候補者の推薦、会員増強、表彰者選考に関する業務を遂行することで、会員の増加推進や内部統制の充実に努めた。事務局就業規則等の規則類の改訂を承認し第664回理事会に提案した。

また、2022年度フェローとして永瀬 茂 氏、吉祥瑞枝氏、栗原和枝氏、齊藤幸一氏を選考し、理事会への提案を行った。団体費の支払方法を検討し、請求書を団体専用マイページからのダウンロード提供開始、および郵便振替の廃止を決定した。

2) 会員委員会

本年度は委員会を3回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策や会員メリットについて、種々議論した。本年度は、「学生会員継続手続きのWeb利用」「団体専用のマイページの作成および請求書等の電子化」などデジタル化を進めることで、会員の利便性が向上するような取組をした。法人正会員の退会・減口申請会員の慰留については、会長から企業トップ宛てのレター送付に一定の効果が見られた。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会（2022年1月12日）において、2023・2024年度新任理事候補者13名と新任監事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、2022年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し承認された。表彰式は第103春季年会会場（東京理科大学野田キャンパス）で執り行う予定である。

【日本化学会賞】6件

| | | |
|------------|------------|--------------|
| 今堀 博（京大院工） | 岩澤伸治（東工大） | 福岡 淳（北大触媒研） |
| 村井利昭（岐阜大工） | 村田道雄（阪大院理） | 山元公寿（東工大化生研） |

【学術賞】10件

| | | |
|------------|----------------|---------------|
| 阿部 竜（京大院工） | 依馬 正（岡山大院自然） | 大木靖弘（京大化研） |
| 大栗博毅（東大院理） | 尾坂 格（広島大院先進理工） | 鳶巢 守（阪大院工） |
| 中尾佳亮（京大院工） | 三浦佳子（九大院工） | 山本洋平（筑波大数理物質） |
| 叶 深（東北大院理） | | |

【進歩賞】 9件

浅子壮美（理研） 久保田浩司（北大院工） シャン ルイ（東大院理）
竹澤浩気（東大院工） 塚本孝政（東工大化生研） 鳥屋尾隆（北大触媒研）
新堀佳紀（東理大研究推進機構） 正井宏（東大院総合文化） 村山恵司（名大院工）

【女性化学者奨励賞】 2件

関根由莉奈（原子力機構） 福山真央（東北大多元研）

【化学技術賞】 2件

佐藤万紀・久保田冬彦・形舞祥一・金高慎也・佐々井珠世（東洋紡）
増田正人・松浦知彦・石川達也・船越祥二・稲田康二郎（東レ）

【技術進歩賞】 1件

市橋泰宜・境野裕健（東レ）

【化学教育賞】 2件

中田宗隆（農工大名誉） 中村 聡（東工大名誉）

【化学教育有功賞】 4件

植田和利（広島市立基町高） 近藤浩文（北海道札幌啓成高）
高岸憲二（高知県立高知追手前高） 西牧岳哉（長野県松本深志高）

【化学技術有功賞】 1件

工藤友美（東北大多元研）

【功労賞】 1件

植村 榮（京大名誉）

5) 長倉三郎賞

臨時運営会議にて審査の上、最終候補者として、阿部 竜氏を選出し、第 663 回理事会に答申し、承認された。

5. 研究交流部門

1) 研究交流部門会議

本年度は部門会議の開催は無し。

2) 学術研究活性化委員会

本年度は委員会を1回開催し、以下の検討を行った。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。今年度の実施はなし。

② 中長期テーマシンポジウム

本年度は6テーマで中長期テーマシンポジウムを第102春季年会にて実施した。実施6テーマは次の通り、1. 分子から創る Spin Qubits の最前線、2. 高密度共役物質の未来～新しい電子共役から生み出される機能～、3. 生物現象鍵物質の研究展開、4. 人工光合成技術の社会実装に向けた課題そして展望、5. 革新的触媒：未来へ、6. 次世代分子システム化学のフロンティア―協奏的機能の創出と計測―

③ アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催している。第102春季年会では6ディビジョン（①物理化学②光化学③理論化学・情報化学・計算化学④錯体化学・有機金属化学⑤ナノテク・材料化学⑥コロイド・界面化学）による5つのシンポジウムを開催した。

- 3) ディビジョン運営委員会
本年度は委員会を2回開催し、春季年会でのアジア国際シンポジウム開催について検討した。また、各ディビジョンの活動状況について確認した。現在約17,700名の会員が21ディビジョンに登録している。
- 4) 春季年会実行委員会
第102春季年会(2022)
関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパスでの現地開催を目指して準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑みオンライン形式で実施した。会期は2022年3月23日～26日、参加者数は5,912名(有料登録者のみ)。
- 5) 研究会・新領域研究グループ
 - ① 研究会
3つの研究会(「フロンティア生命化学」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクニクス」)がそれぞれ活動を実施した。
 - ② 新領域研究グループ
7つのグループ(「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「分子統計化学」の開拓～溶液とソフトマテリアルとの橋渡し」、「精密物質変換のための分子空間化学」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」)がそれぞれ活動を実施した。
- 6) 国際交流委員会
 - ① 環太平洋国際化学会議(Pacificchem)
次回Pacificchem開催に向けて、組織委員会をホノルルで2023年2月に対面開催し、通算9回目となるPacificchemを2025年12月15-20日に現地対面開催することを決定、さらに大会テーマを「Building Communities to Address Global Challenges」とし、日本組織委員として本会会長菅裕明教授(東大)、澤本常務理事とともに関修平教授(京大)、田中敬二教授(九大)、唯美津木教授(名古屋大)に協力頂くこととなった。また日本時間3月3日にオンラインで行われた開催協定書調印式に澤本常務理事が出席、調印した。
 - ② Nakanishi Prize 並びに Nakanish Symposium
Nakanishi Prize は、日本化学会と米国化学会(ACS)が合同で受賞者選考と顕彰を行う国際賞であり、生物活性天然物の単離、構造解析、生物機能、生合成及び全合成分野での顕著な研究業績を対象に選考される。次回2023年はACSが受賞者選考を担当する。本会は第104春季年会に開催予定の中西プライズ授与式および中西シンポジウムにあわせて、本会のナカニシプライズ選考委員会において受賞にふさわしい候補者選定手続きを進める。
 - ③ 日英シンポジウム
2010年7月に締結された『日英国際協力協定』は本来2020年に更新予定であったが、新型コロナウイルスの影響により署名調印は保留となっているものの実質的な相互の協調関係維持については双方合意の上、下記項目⑤で言及のCS3や項目⑧のPCCP Prize 顕彰などを通じ英国王立化学会(RSC)と共同で化学振興に寄与する試みを積極的に行っている。目下、日英シンポジウムの次回開催は未定だが数年内に開催するべくRSCと密接に連絡・調整を行っている。
 - ④ 日台シンポジウム
国際活動の一環として、2018年に台湾化学会(Cheical Society Located in Taipei; CSLT)と二学会間の交流覚書(MOU)を締結し、毎年交互に若手研究者を招聘して日台シンポジウムを開催。次世代を担う若手化学者による国際交流活性化と、トップレベルの化学者が深い議論を行うことを目的としており、2022年3月12日にCSLT National Meetingで「Sustainable chemistry for the future」をテーマにオンラインで開催、また2022年はCSLT創立90周年でもあったため、祝賀記念品(クリスタル盾)とともに祝辞のビデオメッセージを小林会長(当時)から送った。次回開催は未定。

⑤ CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

独、英、中、米、日の化学会及びFunding Agencyが連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。2009年第1回ドイツでの開催以降、毎年いずれかの参加国がホストとなり開催していたが、コロナ禍で2021年以降の開催が見合されている。今回は日本がホストとして開催する順番にあたるため、日本の研究助成団体であるJSTと協議の上、主題テーマとして「持続可能な食」を提案し、参加各国からも意見を募り、メール協議を通じて開催時期を2023年9月19日～22日に設定して開催準備を進めている。

⑥ FACS (アジア化学会連合) 関係

FACSは太平洋・アジア地域に根付いた化学コミュニティとして1978年に設立され本会は1981年に加盟、現在の加盟国・地域は31にのぼる。EXCO(役員会)が年2回開催され、また奇数年にはACC(アジア化学会議)が開催される。次回19ACCはコロナ禍で2021年から延期されていたが、当初から開催予定場所であったトルコ・イスタンブールにて2023年7月9-14日に開催が予定されている。

⑦ IUPAC (国際純正・応用化学連合) 関係

IUPAC General Assemblyで2018年に可決されたCompany Associate(賛助会員)の会費の漸次大幅増額(\$50→\$1,500)が2021年に完了し、この期間中に賛助会員数が19から12に減少した。企業の法人会員で構成されるIUPAC賛助会員委員会は、Committee on Chemistry and Industry(COCI)にTitular Member(TM; 専門委員)を派遣しており、2022年からはIUPAC賛助会員委員会委員長である山根常幸氏(東レリサーチセンター)がTMを務めている。なおIUPACは奇数年に総会(General Assembly)と世界化学会議(World Chemical Congress)を開催しており、次回第52回は2023年にオランダ・ハーグで開催予定であり、第49回世界化学会議(WCC)が併催される。

⑧ PCCP Prize

RSCとの協力協定に基づき毎年数名の受賞候補者を選定しRSCと合同で表彰を行っている。本年も21ディビジョンに候補者推薦を依頼し今回は31件の選考書類を受領した。1月末に開催された選考委員会での検討を経て、原則受賞者は3名ではあるが今回は特別に下記4名を受賞者とするのを第664回理事会で決定し、本会ウェブサイト、化工誌などで受賞者公表を行った。

- ・秋山 みどり氏 (京大院工) [有機化学ディビジョン推薦]
- ・佐々木 由比氏 (東大生産研) [分析化学ディビジョン推薦]
- ・永島 佑貴氏 (東工大院) [錯体化学ディビジョン推薦]
- ・山岸 洋氏 (筑波大) [ナノテク化学ディビジョン推薦]

⑨ 命名法専門委員会

命名法に関する必要な情報交換および議論を行った。

⑩ 原子量専門委員会

「原子量表」を更新し、ホームページに2022年版を掲載した。

⑪ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」を更新し、ホームページに2022年版を掲載した。

7) 化学遺産委員会

① 「化学遺産認定制度」の実施

第14回化学遺産として以下を認定し、認定証を春季年会の表彰式で贈呈する予定。

- ・認定化学遺産 第061号 アジア初のノーベル化学賞：福井謙一関係資料
- ・認定化学遺産 第062号 群馬大学理工学部染料コレクション
- ・認定化学遺産 第063号 京都舎密局 関連資料
- ・認定化学遺産 第064号 日本の無機フッ素化学品製造関係資料

② 化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第13回化学遺産を紹介する第15回市民公開講座を2022年3月19日にオンラインで実施。約100名が参加した。第14回化学遺産を紹介する第16回市民公開講座は2023年4月8日実施予定。

- ③ 化学語り部・オーラルヒストリー事業
化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残すことを目的としている。HP を通じて配布。
- 8) 男女共同参画推進委員会
女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第 22 回男女共同参画シンポジウム“－ホントはどうなの職場環境 ～性別の異なる上司と部下～”を開催した。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。
- 9) 環境・安全推進委員会
傘下に安全小委員会および環境小委員会を設置し、「化学安全スクリーニング」および「環境教育講演会」を化学会館と Zoom ウェビナーのハイブリッドで実施した。また、日本学術会議主催「第 34 回環境工学連合講演会」の幹事学会として準備から当日運営までを担当した。こちらも日本学術会議行動と Zoom ウェビナーのハイブリッドで開催した。同じく日本学術会議主催「安全工学シンポジウム」に対しては共催学会として協力した。
6. 学術情報部門
- 1) 学術情報部門会議
本年度は学術情報部門会議の開催は無し。
- 2) 化工誌編集委員会
例年通り 2 回開催し、企画のアイデアや編集方針の打合せを行った。
- ① 化工誌編集幹事会
委員会開催回数：幹事会 6 回。
発行状況：総頁数 891 頁、総発行部数：240, 250 部
・「化学と工業」誌の内容の充実を図るため、各号の企画案及びライター記事について討議した。また、新型コロナウイルスの影響で多くの会員の在宅勤務が続いている状況を考慮し、オンラインでの無料公開を継続している。
- ② 広告小委員会
・明報社とスプラウトの 2 社体制で化工誌と化教誌の各号への広告掲載営業を行った。さらに、「企業情報」、そのウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ 広告企画「Gallery」の取り進めを行った。
本年度は広告小委員会の開催は無し。
- 3) 欧文誌編集委員会
委員会開催回数：本委員会 0 回、幹事会 1 回
発行状況：論文掲載 213 件、総頁数 1, 791 頁、オンラインジャーナル
・「Frontiers of Molecular Science」と題し中村栄一先生の古希を祝した特集号を企画し、国内・海外の著名な先生方から献辞論文を 60 報を集め、ウェブ特集を実施した。
・論文 Web 公開の際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付したり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
・国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞 (BCSJ Award) の提供を通じ、ジャーナルプロモーションと併せて若手研究者奨励活動を推進している。
・Impact Factor (IF) は、5. 121 となり、2 年連続で IF 5 以上を達成した。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数：本委員会 0 回、幹事会 1 回

発行状況：論文掲載 291 件、総頁数 1,159 頁、オンラインジャーナル

- ・国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞 (Chemistry Letters Young Researcher Award) の提供を通じ特に若手研究者奨励活動を推進している。
- ・Highlight Review だけを集めた小冊子「Highlight Review Collection」を PDF にて作成をして、広く配布した。
- ・論文を Web 公開する際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付をしたり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。

7. 産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に 4 小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項（次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など）への対応を行った。また、化学会全体の財務状況を踏まえ、産学交流委員会からの新たな収益源・事業案を検討する WG を立ち上げて協議した結果、新事業として①CTO サミット、②R&D 懇話会と CIP シンポジウムとの連携セッションを企画する事とし、次年度の開催に向けて準備を進めている。

① CIP 企画小委員会

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞（産業）の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下の「CIP 小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会 CIP の企画・実施を担っている。第 102 春季年会では、新型コロナウイルスの感染状況を鑑みオンライン開催とし、CIP シンポジウム、CIP ポスターを実施した。CIP 交流会は、中止となった。優秀講演賞（産業）は、CIP ポスター申込 59 件のうち審査申請された 48 件から審査を行い、3 件の優秀講演賞（産業）を選出した。第 103 春季年会は東京理科大学野田キャンパスでの実施（一部ハイブリッド開催）に向け準備を進めている。CIP シンポジウム、CIP ポスターの準備を進めており、ポスター申込 39 件のうち審査申請された 32 件から優秀講演賞（産業）の審査・選考を行う予定である。

② 教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。本年度は全 5 講義をオンライン (Zoom を使用したライブ配信及び講義動画のオンデマンド配信の併用) で開講した。なお、2023 年度については全 5 講座の内 3 講座を現地開催、2 講座をオンライン開催とする予定である。

- ・製品開発に必要な有機合成化学の基礎
- ・高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－
- ・知っておきたい化学プラントの基本原則、工業化プロセスの要諦を学ぶ－化学技術者のための化学工学－
- ・電子部品・材料の物性化学－最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしよう－
- ・高分子キャラクタリゼーション講座－複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！入門から応用まで徹底講義－

③ 懇話会企画小委員会

産学官の学術交流の場としての R&D 懇話会（法人会員 28 社、本年度末時点）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D 懇話会定例会」を 6 回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を 1 回、オンラインにて開催した。

- ・ゼロライト研究の最前線－新しい合成・様々な材料展開－

- ・カーボンニュートラル（５）CO2 分離回収技術
- ・機能性コーティング技術
- ・リチウムイオン電池・太陽電池のリサイクル
- ・第16回技術開発フォーラム『バイオエコノミーを意識した化学産業の育成』
- ・カーボンニュートラル（６）バイオマス高度利用
- ・次世代の医療に向けて新しい化学のアプローチ

④ 人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。5月と7月に「大学生・大学院生向けの企業研究者とのオンライン座談会」を開催し、合計32名参加した。また、今年度の新たな取り組みとして「修士課程進学後、博士課程か就職か、進路について迷っている学生に向けたオンライン座談会」を開催し15名が参加した。

8月-11月には企業現場見学会をオンラインで開催し、AGC(株) 37名、大阪有機化学工業(株) 10名、花王(株) 19名、三井化学(株) 20名、三菱ケミカル(株) 20名の学生が参加した。11月に大学の教員と企業の人事の交流を目的とした「就職交流会」をオンラインにて開催した。20大学、19企業から約60名の参加があった。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した（JABEEへの委員派遣を行った）。

⑤ 協力委員制度

本会から配信する産学連携関連情報の社内周知を任務とする協力委員は、法人会員230社（本年度末時点）から推薦をいただいている。なお、化学会における会員宛メールマガジンのリニューアルに伴い、2023年1月～協力委員制度については学術情報部へ移管した。

2) 化学フェスタ実行委員会

CSJ化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第12回CSJ化学フェスタは2022年10月18日～20日の3日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀にて感染対策をした上で3年ぶりに現地開催し、2,617名が参加した。全国から911件の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学R&D紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、産官学の交流を促進することができた。第13回CSJ化学フェスタは10月17日～19日の開催を予定し、産学官80名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

平成26年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募を実施している。2022年度の研究テーマは『玄武岩と炭酸ガスとの反応機構に関する基礎的研究』と決定し、公募を行った結果、2件の応募を得た。研究テーマに相応しい助成対象者なしとすることを、理事会において承認、決定した。選考結果は『化学と工業3月号』ならびに日本化学会ホームページに掲載。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の3本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の4委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で10月23日を「化学の日」、10月23日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

2017年度に地域における継続的な化学普及活動への取り組みにおいて功績が認められる個人を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。本年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった13名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、化学教育カリキュラム構築小委員会の4委員会で構成されている。

- ① 大学入試問題検討小委員会
大学入試センターからの依頼により、大学入学共通テスト（化学）の検討・評価を行うことを目的としている。
 - ② グリーン化学実験小委員会
環境にやさしく、すぐれた新しい実験の開発・普及を図ることを目的としている。マイクロスケール実験キットを用いて小学生向け及び教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。
 - ③ 化学用語検討小委員会
化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、使い方について提言することを目的としている。
- 2) 普及・交流委員会
化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の5委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。この他、広報委員会と連携して「化学の日」、「化学週間」を盛り上げる活動にも力を入れている。
- ① 化学教育フォーラム企画小委員会
春季年会で化学教育に関係するシンポジウムを開催している。2023年度には第103春季年会(2023)の併催シンポジウムとして第29回化学教育フォーラムで「高等学校化学における『化学反応と熱・光』の扱い方」を開催予定。
 - ② 国際関係小委員会
2025年の第10回 Network for Inter-Asian Chemistry Educators (NICE) に向けて準備を進めている。
 - ③ 化学だいすきクラブ小委員会
化学だいすきクラブ小委員会では小学生・中学生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約3,200名 ※昨年度2,700名)向けに、「ニュースレター」を年3回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休み小学生向け実験教室「キッズサイエンス2022」を慶應義塾大学日吉キャンパスにて開催した。
 - ④ 実験体験小委員会
保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を実施することを目的としている。
 - ⑤ クイズショー小委員会
はまぎんこども宇宙科学館において「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。
 - ⑥ その他の普及活動：「化学の日」、「化学週間」
広報委員会と連携し、一般の方に「化学の日」、「化学週間」を通じて化学に感心を持ってもらうことを目的に「化学の日缶バッジ」デザインコンテストを実施した。また、「化学の日」、「化学週間」の時期にイベントを実施するとともに、化学普及グッズ(周期表クリアファイル、化学の日缶バッジ)を参加者へ配布した。
- 3) 化教誌編集委員会
編集幹事会、新・講座小委員会、実験の広場小委員会、投稿小委員会、支部企画小委員会を適時開催し、「化学と教育」誌を年間12号編集・刊行している。化学の最新のトピックスを分かりやすく解説した記事を掲載している。また、教育の現場で必要とされる情報の特集も行い、化学教育の発展に寄与できるように努めている。
- 4) 化学グランプリ・オリンピック委員会
化学グランプリ2022は7月18日にオンラインによる一次選考を実施し、3,215名が参加した。一次選考のなかから成績上位者73名が秋田大学での二次選考に進んだ。二次選考は8月23日～25日の合宿で実験試験、エクスカッション、表彰式を行い、大賞5名、金賞15名、銀賞20名、銅賞33名が決定した。

また、7月10日～18日にリモートで開催された第54回国際化学オリンピックにおいて日本代表生徒4名は全員が金メダルを獲得した。今大会には世界の84カ国・地域から326名の生徒が参加した。

第55回国際化学オリンピックスイス大会（2023年7月16日～25日）には、化学グランプリ2022二次選考進出者から21名を代表候補に選出、合宿、選抜試験を経て4名の日本代表生徒を決定し、派遣する予定である

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7支部（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州）でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の5部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応の対応を行った。

12. 収益事業（事務室賃貸）

現在の入居状況は次表のとおり、一般社団法人情報処理学会、英国王立化学会、公益社団法人有機合成化学協会、一般社団法人触媒学会、株式会社ルールテック、一般社団法人日本化学連合、株式会社レプロエンタテインメントに事務室を、株式会社ファミリーマートに店舗及び事務室を賃貸しており、事務室賃貸面積1,399.01㎡が賃貸されている。

| 階数 | 入居団体名 | 備考 |
|----|--------------------------|----|
| 7階 | 株式会社レプロエンタテインメント（316.2㎡） | 継続 |
| 6階 | 株式会社レプロエンタテインメント（348.4㎡） | 継続 |
| 4階 | 一般社団法人情報処理学会（349.22㎡） | 継続 |
| 3階 | 公益社団法人有機合成化学協会（64.60㎡） | 継続 |
| 3階 | 一般社団法人触媒学会（50.35㎡） | 継続 |
| 3階 | 株式会社ルールテック（34.54㎡） | 新規 |
| 3階 | 英国王立化学会（65.21㎡） | 継続 |
| 3階 | 一般社団法人日本化学連合（8.73㎡） | 継続 |
| 1階 | 株式会社ファミリーマート（161.76㎡） | 継続 |

II. 会員の状況

| 会員種別 | 2022年 2月末 | 2022年度中 | | | | | | | | 2023年 2月末 | 年度内 増減 |
|-------|--------------|---------|----|-------|-------|----|-----|-------|--------|--------------|-----------|
| | | 入会内訳 | | | 退会内訳 | | | | 変更 | | |
| | | 新入会 | 復帰 | 入会計 | 退会 | 死亡 | 除籍 | 退会計 | 修正 | | |
| 個人正会員 | 16,482 | 284 | 9 | 293 | 983 | 85 | 670 | 1,738 | 976 | 16,013 | -469 |
| 学生会員 | 4,377 | 2,383 | 7 | 2,390 | 945 | 0 | 70 | 1,015 | -1,059 | 4,693 | 316 |
| 中高生会員 | 45 | 24 | 0 | 24 | 5 | 0 | 2 | 7 | -11 | 51 | 6 |
| 教育会員 | 1,504 | 51 | 0 | 51 | 136 | 1 | 66 | 203 | 91 | 1,443 | -61 |
| 名誉会員 | 63 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 64 | 1 |
| 法人正会員 | 411 | 3 | 0 | 3 | 9 | 0 | 0 | 9 | 0 | 405 | -6 |
| 公共会員 | 298 | 2 | 0 | 2 | 14 | 0 | 0 | 14 | 0 | 286 | -12 |
| 賛助会員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 23,180 | 2,747 | 16 | 2,763 | 2,092 | 88 | 808 | 2,988 | 0 | 22,955 | -225 |
| 法人口数 | 3,365 | | | | | | | | | 3,569 | 204 |

III. 役員の状況

[2022年5月25日就任時]

| | | |
|-------|----------------|--------------------------|
| 会長 | 菅 裕明 (東京大学) | |
| 筆頭副会長 | 塩谷光彦 (東京大学) | 会務部門長, 学術情報副部門長, 広報委員長 |
| 常務理事 | 澤本光男 (中部大学) | 国際交流委員長, 財務担当, 職員人事担当 |
| 副会長 | 相田美砂子 (広島大学) | 会務副部門長, 研究交流副部門長 |
| | 阿部晃一 (東レ㈱) | 産学連携副部門長, 財務担当委員 |
| | 梅谷博之 (帝人㈱) | 産学連携部門長, 財務担当委員 |
| | 塩野 毅 (広島大学) | 教育・普及部門長, 職員人事担当委員 |
| | 高田十志和 (広島大学) | 研究交流部門長, 学術情報部門長, 職員人事担当 |
| 理事 | 魚住泰広 (分子科学研究所) | 住田康隆 (㈱日本触媒) |
| | 氏家誠司 (大分大学) | 関根理香 (静岡大学) |
| | 岡添 隆 (AGC㈱) | 早川慎二郎 (広島大学) |
| | 小倉 賢 (東京大学) | 平田裕人 (トヨタ自動車㈱) |
| | 生越専介 (大阪大学) | 福岡 淳 (北海道大学) |
| | 長田裕之 (理化学研究所) | 宮崎あかね (日本女子大学) |
| | 金井 求 (東京大学) | 宮村一夫 (東京理科大学) |
| | 君塚信夫 (九州大学) | 森 初果 (東京大学) |
| | 佐藤啓文 (京都大学) | 渡辺 淳 (デンカ㈱) |
| | 近藤輝幸 (京都大学) | 和田健彦 (東北大学) |
| 監事 | 久新荘一郎 (群馬大学) | 西本 信 (旭化成㈱) |
| | 辻 康之 (京大名誉教授) | 村上洋太 (北海道大学) |

IV. 重要な契約の締結

特になし

V. 内部統制に関する事項

2023年2月8日開催の第664回理事会にて次の「内部統制システムの基本方針」を審議・承認した。

内部統制システムの基本方針

- (1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 理事・使用人は、「日本化学会会員行動規範」並びに「行動の指針」に従い、法令、定款及び関連規程類等を遵守し、率先垂範するとともに周知徹底を図る。
 - ② 理事は、理事会において、他の理事の職務執行を監督する。

- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 理事会の議事録、戦略運営上の重要事項に関する議事録・決裁書類等、理事の職務の執行に関する文書は、法令、定款、関連規程類、「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理を行う。
 - ② 個人情報保護については、「プライバシーポリシー」及び「特定個人情報取扱規程」に基づき、保有する個人情報を厳重に管理し、個人の権利利益を保護する。

- (3) 損失の危険に関する規程その他の体制
 - ① 「リスク管理規程」に基づき、日常の業務遂行から生じる多様な具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価し、可能な限り未然防止策を講じる。
 - ② 実際に具体的リスクが発生した場合を想定し、規程に基づき適切に初動対応できるよう準備する。
 - ③ 大規模災害、事故、感染症等の発生については、「緊急事態対処マニュアル」の記載の対応手順に従い対応できるよう準備する。

- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
 - ① 毎年度5回程度理事会を開催することに加え、必要に応じてみなし理事会、臨時理事会を開催することにより、重要事項の審議又は報告が遅滞なく行うことができる。
 - ② 委員会情報が、遅滞なく担当理事に伝達する体制・環境を整備する。

- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - ① 監事は、理事会他の事業遂行上重要なすべての会議に出席できる。
 - ② 事業遂行上重要な決裁文書、報告文書等については、遅滞なく、監事にその内容を報告する。
 - ③ 監事の監査計画については、理事会等の場で報告し、役職員に対して監査協力を依頼する。
 - ④ 監事は、定期的又は随時に、理事及び使用人から具体的な業務状況を聴取できるよう取り計らう。
 - ⑤ 任意に設置した会計監査法人との協議の場を少なくとも年に一度設け、当会の課題等について意見交換を図る。

以上